

市内中小企業動向調査報告

(平成29年4月～6月期)

調査の概要

- | | |
|----------|--------------------------------|
| 1 調査期間 | 平成29年4月～6月 (年4回実施 平成29年度第1四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社 |
| 3 調査方法 | 郵送によるアンケート調査 |
| 4 調査票発送日 | 平成29年7月3日 (月) |

概況

～市内製造業の景況は、4期連続改善。市内非製造業の景況は、横ばい圏内ながらも、先行きの見通しは、慎重な見方が強まる～

平成29年4月～6月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業481社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査時より2ポイント増加の(-)6となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より改善した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より1ポイント減少の(-)16となった。また、「受注額」DI(前年同期比)並びに「生産・売上額」DI(前年同期比)及び「収益状況」DI(前年同期比)は前回調査時より悪化した。

市内製造業の景況は、4期連続で改善した。非製造業の景況はおおむね横ばい圏内であった。しかしながら、先行きの見通しは、製造業・非製造業ともに、原材料費の上昇や人手不足の影響の拡大などの懸念から、慎重な見方が強まった。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

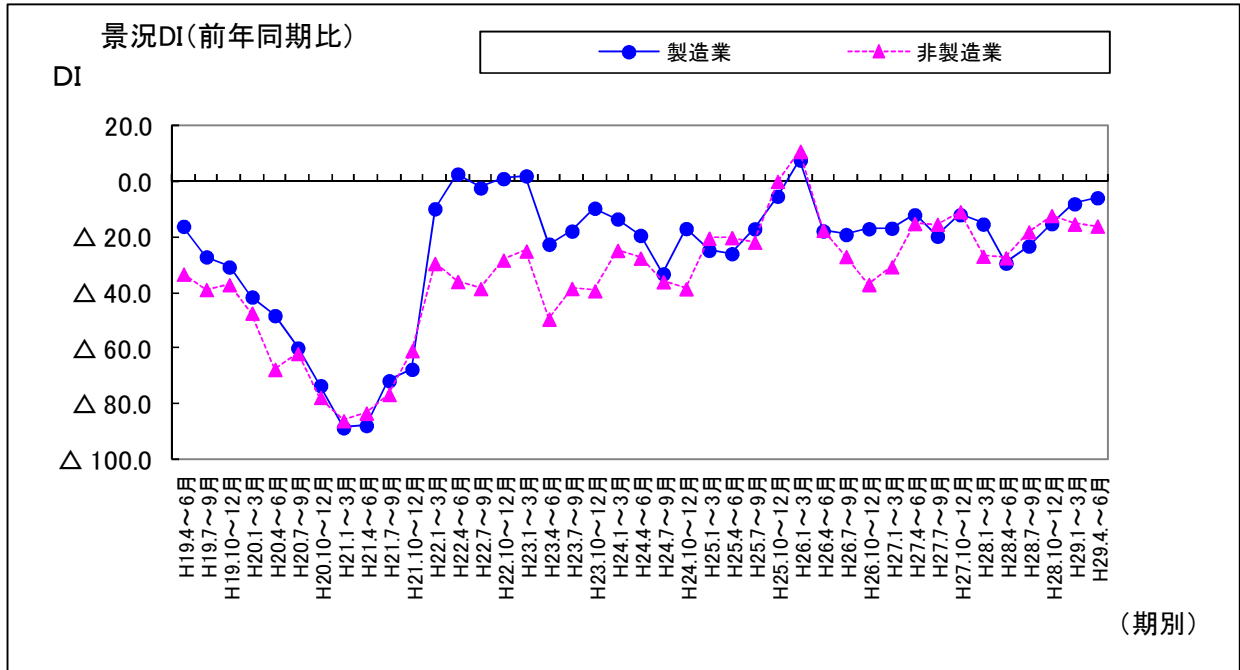
東大阪市経済部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より2ポイント増加の(-)6となった。

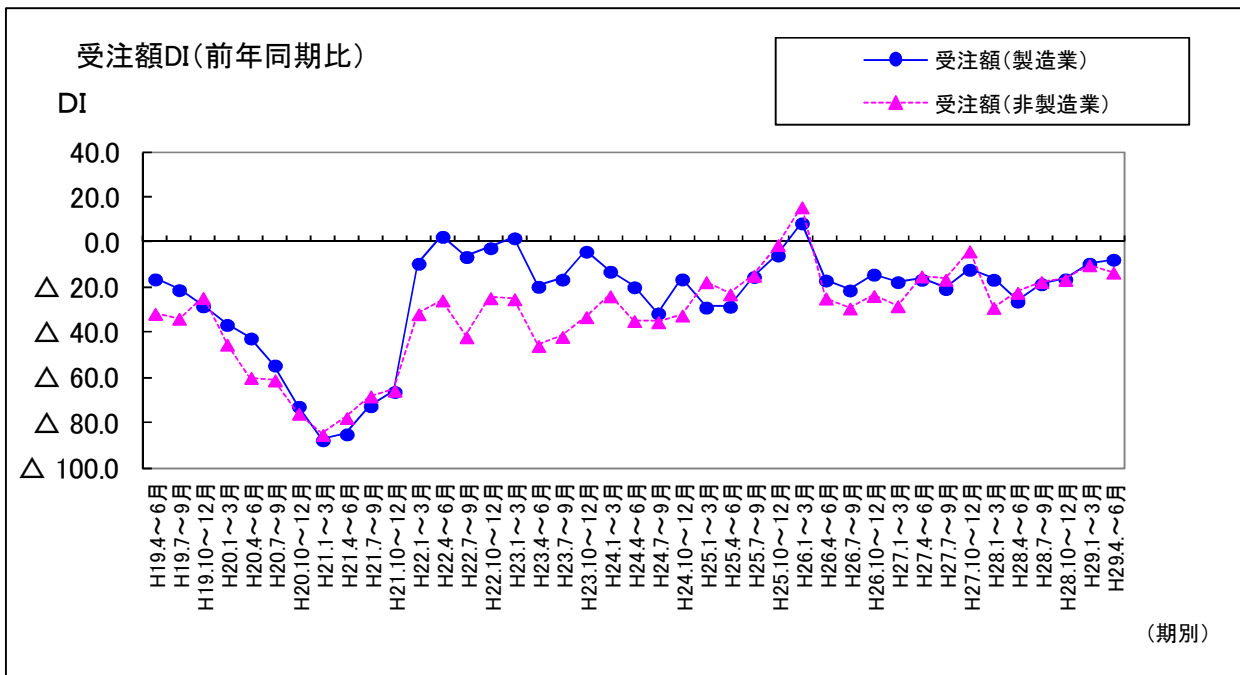
非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査時より1ポイント減少の(-)16となった。



受注額DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は前回調査時より2ポイント増加の(-)7となった。

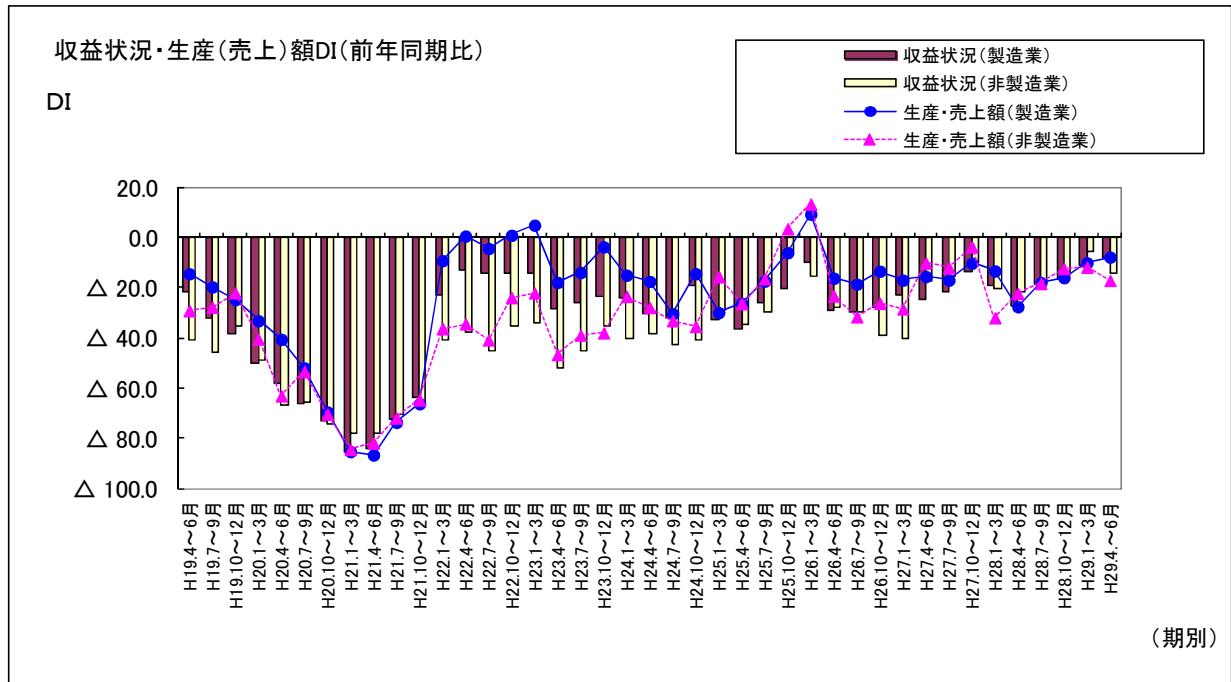
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、3ポイント減少の(-)13となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、2ポイント増加の(-)8となった。「収益状況」DI(前年同期比)は3ポイント増加の(-)8となった。

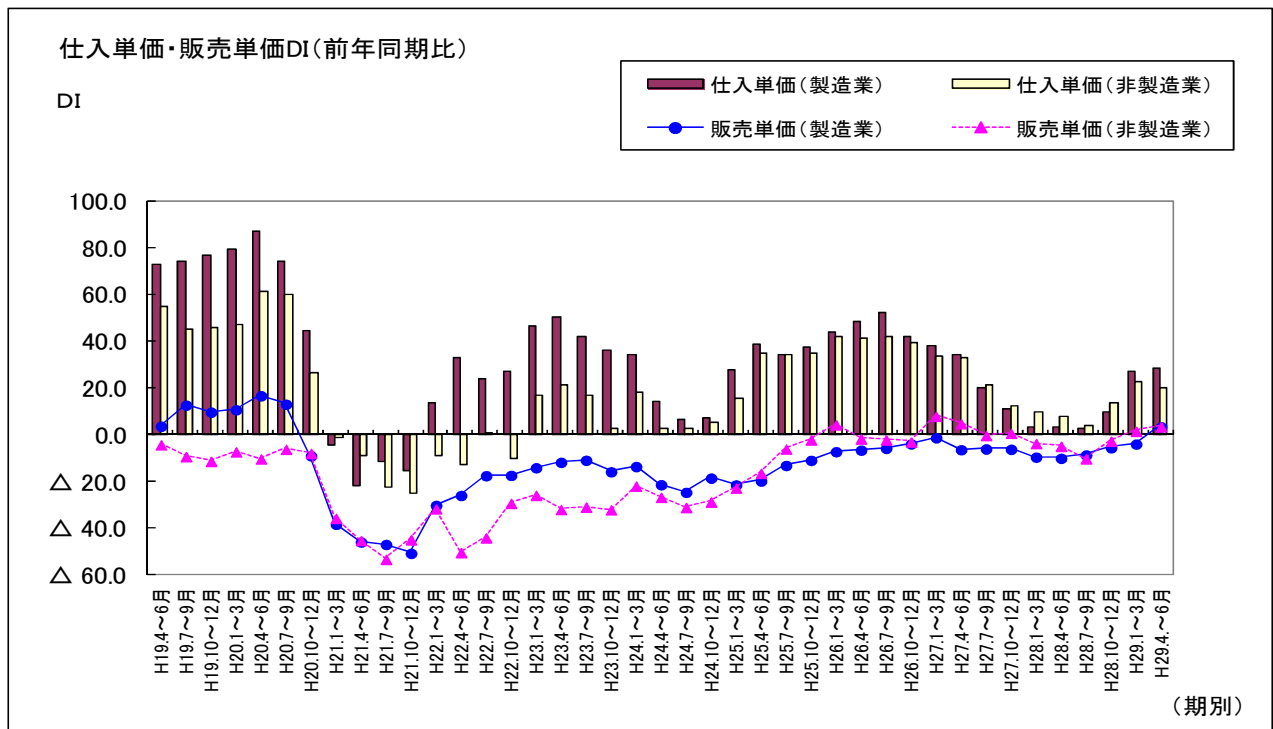
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は5ポイント減少の(-)17となった。「収益状況」DI(前年同期比)については9ポイント減少の(-)14となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は8ポイント増加の(+4)、「仕入単価」DI(前年同期比)は2ポイント増加の(+29)となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については2ポイント増加の(+4)、「仕入単価」DI(前年同期比)は3ポイント減少の(+20)となった。

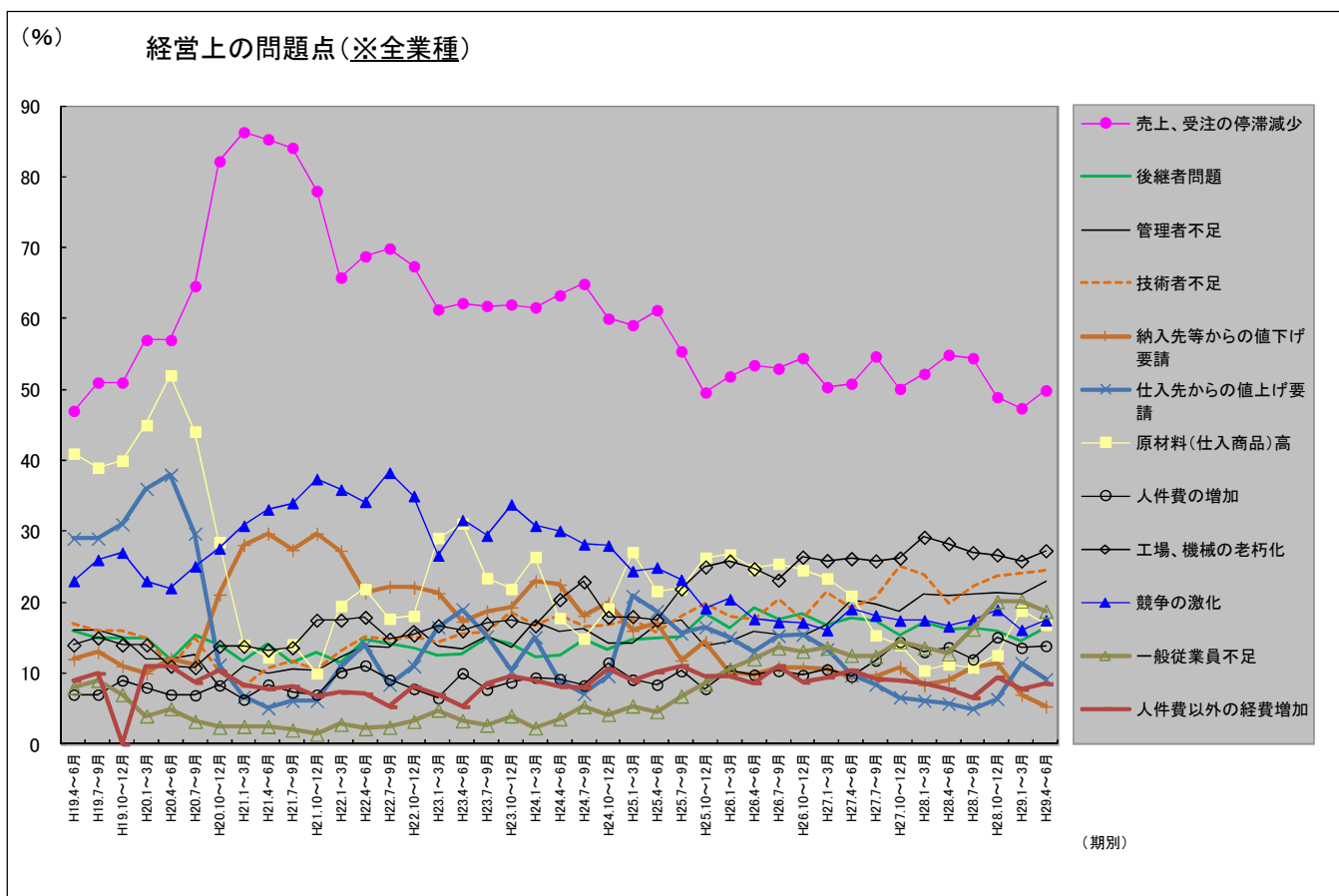


◆ 「経営上の問題点」について

製造業・非製造業ともに売上、受注の停滞減少が最上位に

製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が48%（前回より2%増加）と最も高く、続いて、「工場、機械の老朽化」が33%（前回より2%増加）、「技術者不足」が27%（前回より1%増加）、「管理者不足」が22%（前回より1%増加）、「原材料（仕入商品）高」が19%（前回と横ばい）という結果となった。

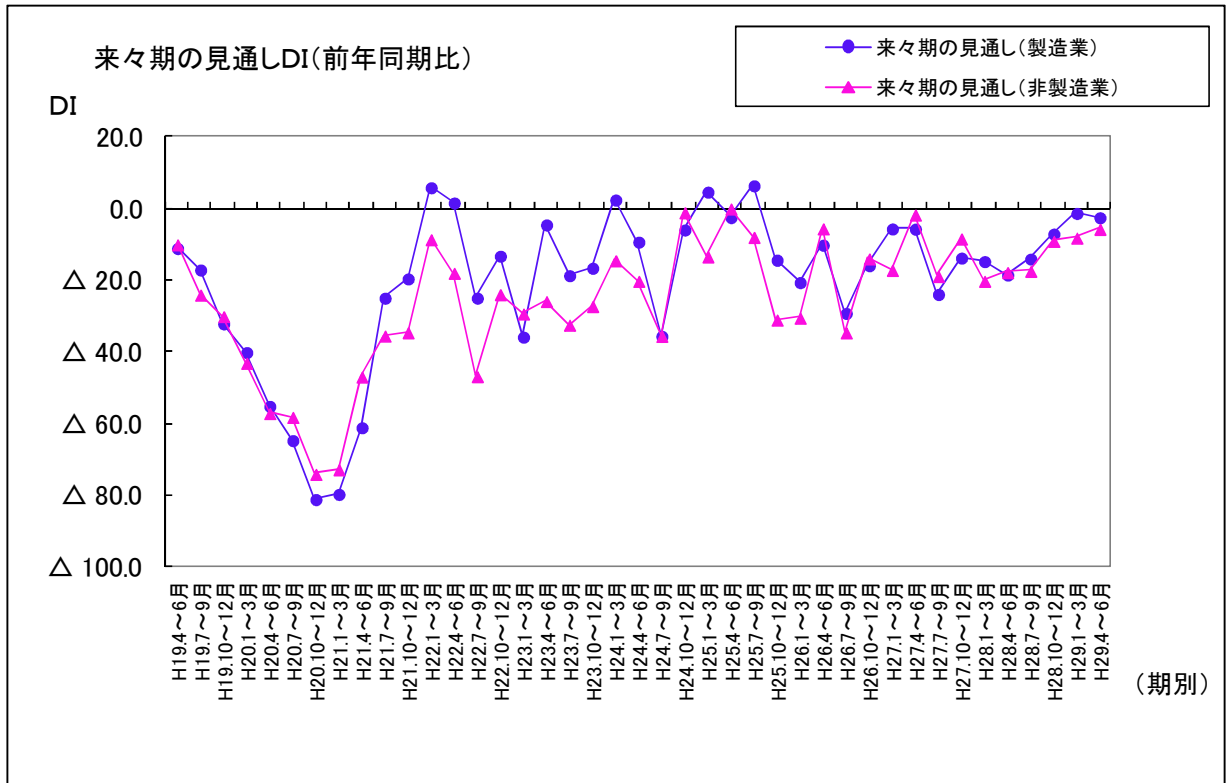
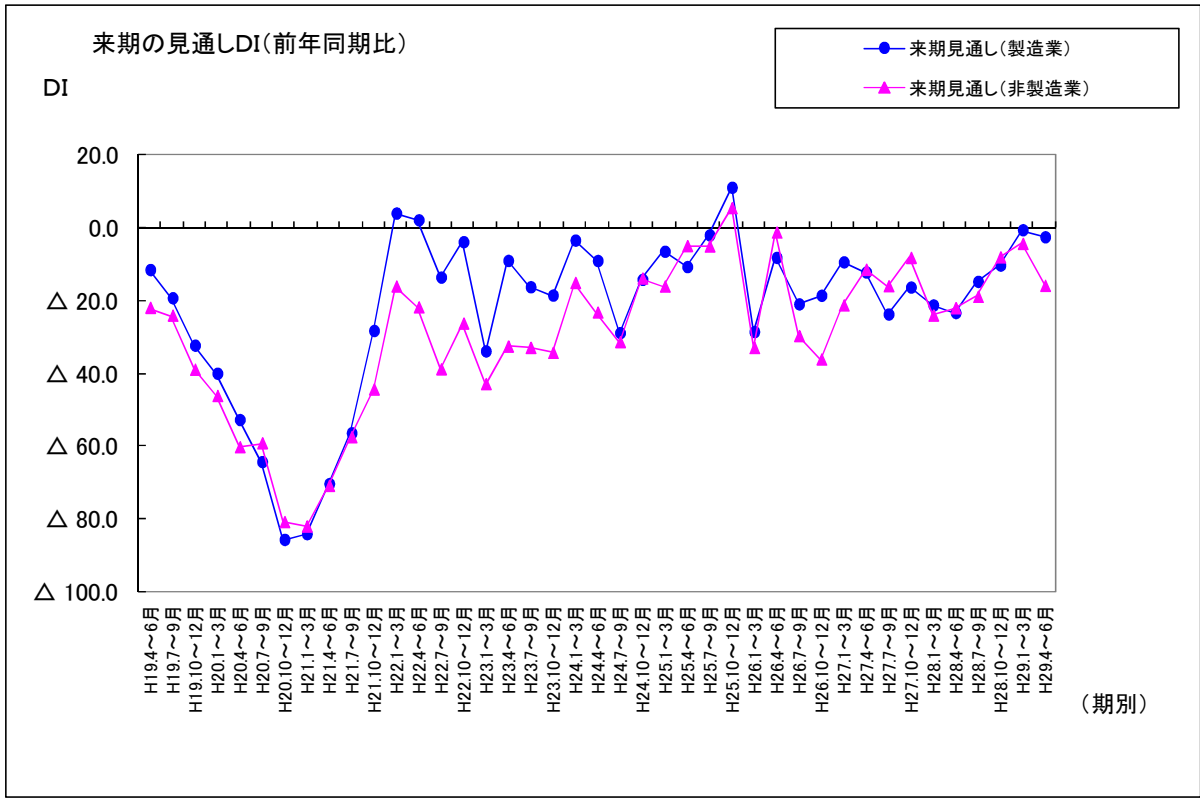
非製造業の経営上の問題点では、「売上、受注の停滞減少」が56%（前回より4%増加）と最も高く、続いて、「競争の激化」が31%（前回より3%減少）、「管理者不足」が26%（前回より5%増加）、「一般従業員不足」が18%（前回より4%減少）、「人件費の増加」が18%（前回より2%増加）と続いた。



◆ 「見通し」について

製造業・非製造業ともに先行きに慎重な見方

製造業の「来期の見通し(平成 29 年 7 月～9 月期)」DI(前年同期比)は(-)3、「来々期の見通し(平成 29 年 10 月～12 月期)」DI(前年同期比)は(-)2 となった。また、非製造業の「来期の見通し(平成 29 年 7 月～9 月期)」DI(前年同期比)は(-)16、「来々期の見通し(平成 29 年 10 月～12 月期)」DI(前年同期比)は(-)6 となった。

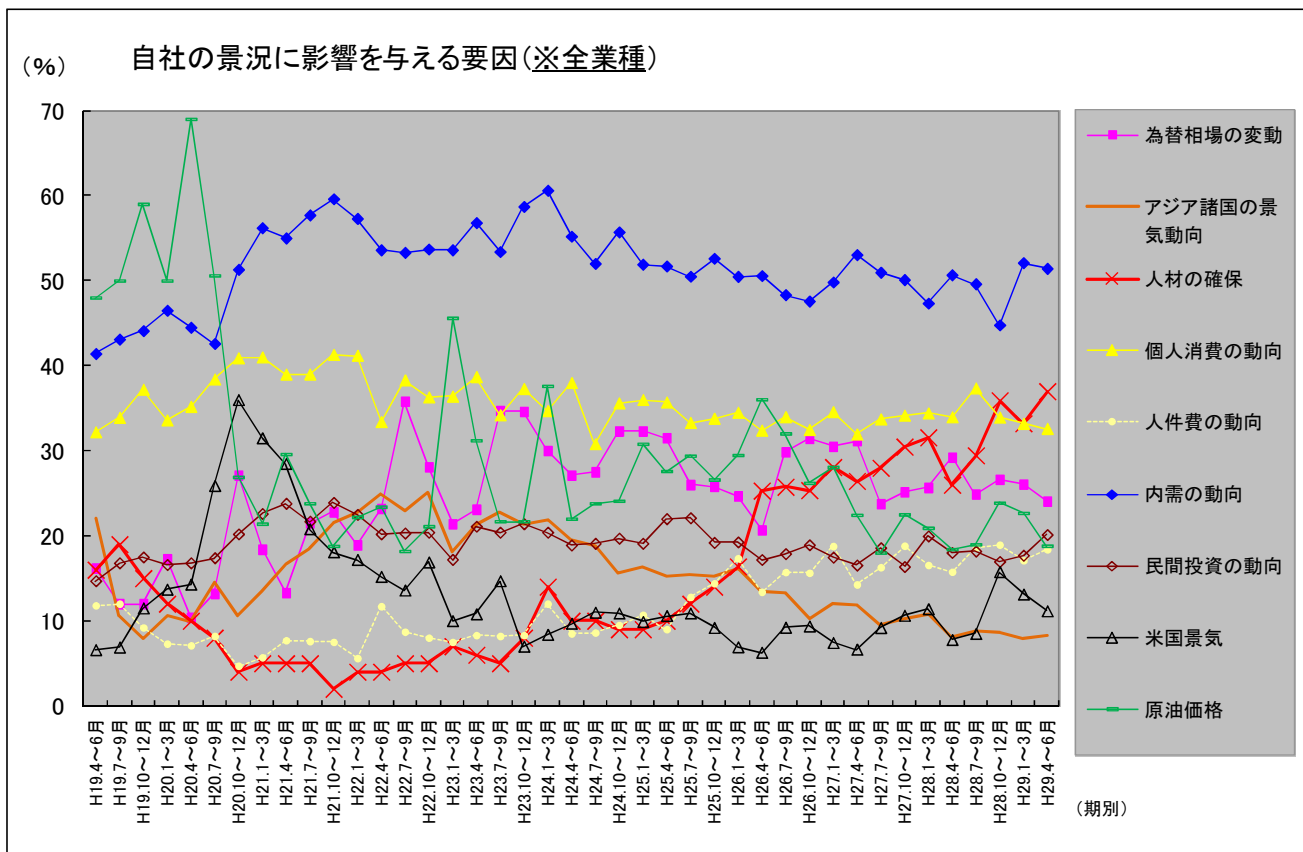


◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

製造業・非製造業ともに、「内需の動向」が最上位に

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が53%（前回より1%減少）と最も高く、続いて、「人材の確保」が37%（前回より4%増加）、「個人消費の動向」が30%（前回より1%減少）「為替相場の変動」が26%（前回より3%減少）、「原油価格」が19%（前回より3%減少）と続いた。

非製造業では、「内需の動向」が47%（前回より1%増加）と最も高く、続いて「個人消費の動向」が43%（前回より1%増加）、「人材の確保」が36%（前回より1%増加）、「民間投資の動向」が26%（前回より4%増加）、「人件費の動向」が19%（前回と横ばい）、「公共投資の動向」が19%（前回より2%減少）、と続いた。



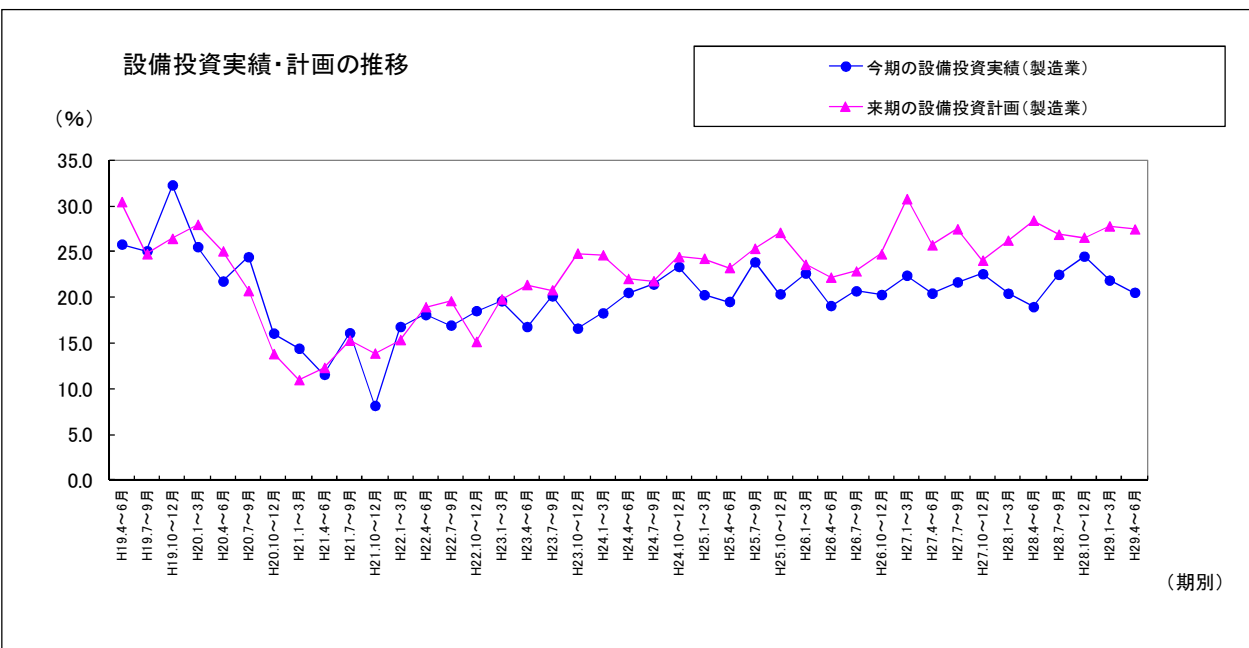
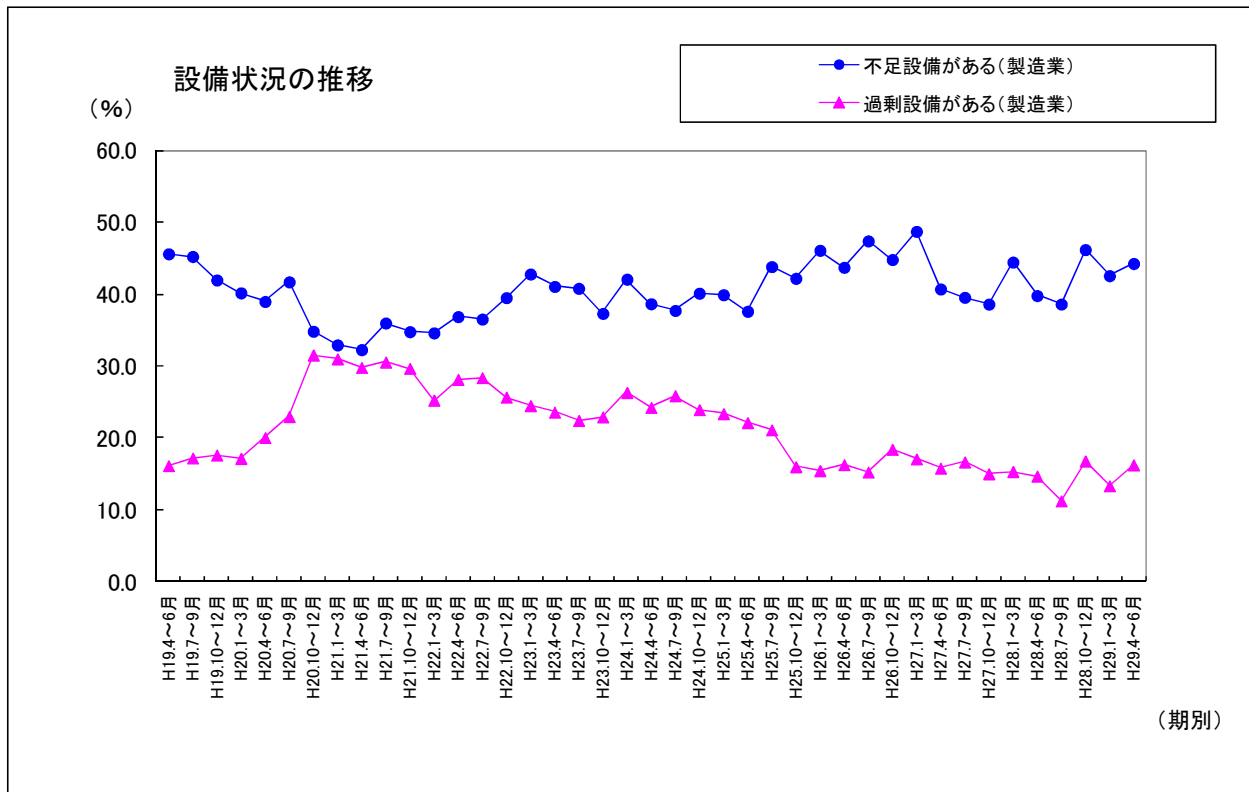
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

設備投資計画については慎重姿勢がうかがえる

製造業の設備状況について、「過剰設備がある」と回答した企業は16%（前回より3%増加）となり、一方、「不足設備がある」と回答した企業は44%（前回より1%増加）となった。

また、製造業の「今期（平成29年4月～6月）に投資実施がある」と回答した企業は21%（前回より1%減少）、「来期以降（平成29年7月～平成29年12月）に投資計画がある」と回答した企業は27%（前回より1%減少）となった。

「設備投資の目的」では、「老朽設備の更新」が60%（前回より1%減少）と最も高く、次いで「製品の品質精度向上」が52%（前回より6%増加）、「増産又は売上能力の拡充」が47%（前回より4%減少）、「生産性の向上」が41%（前回より2%増加）と続いた。

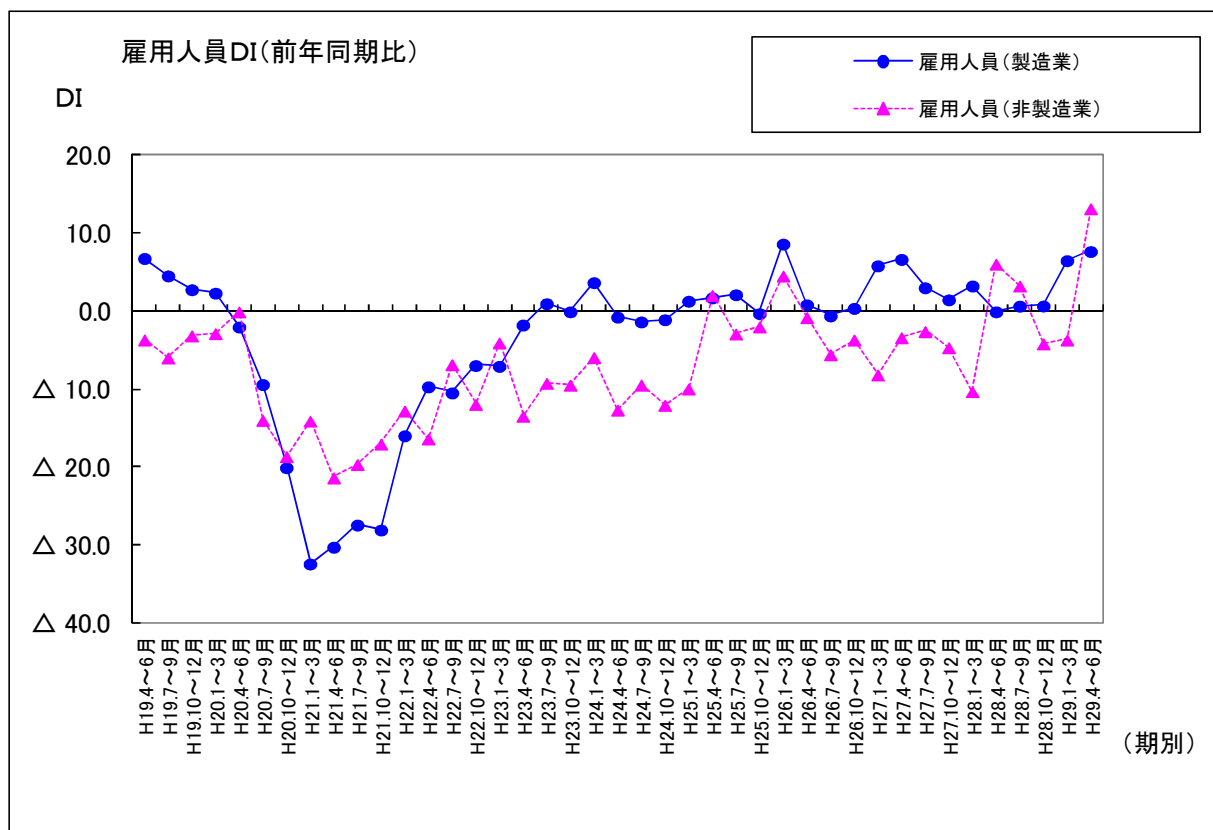
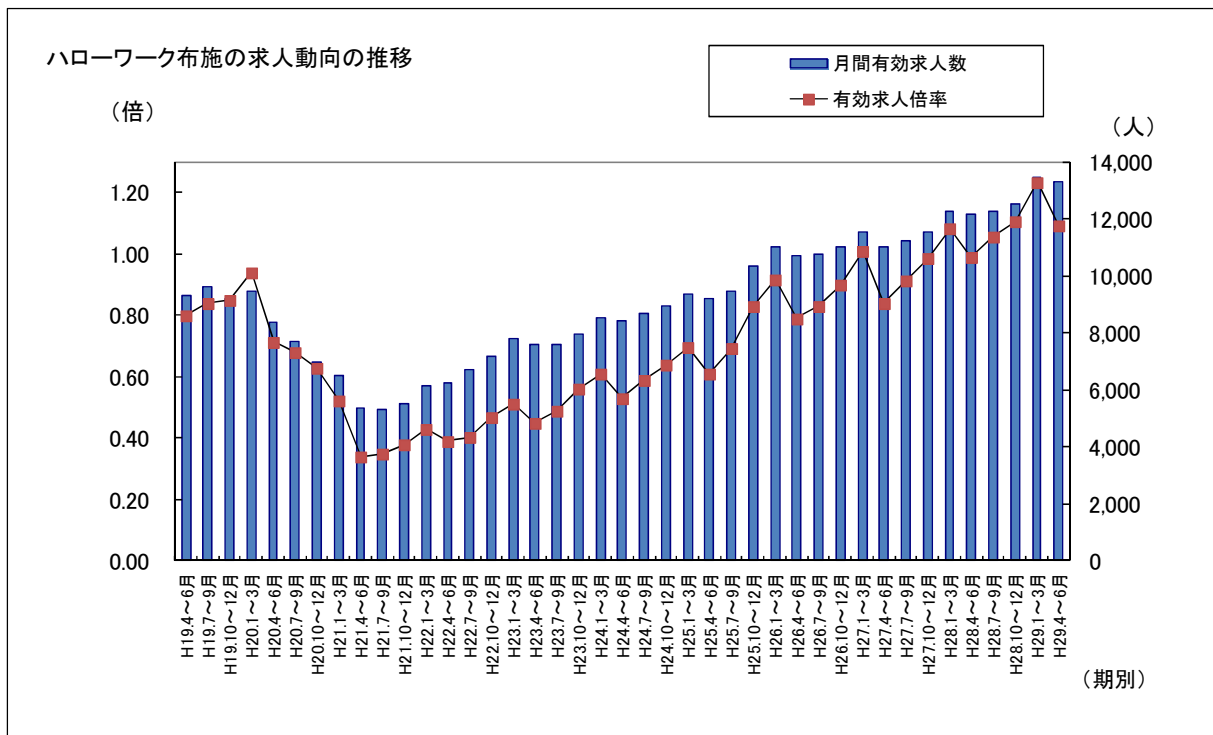


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施の有効求人倍率（3ヶ月平均）は、前期よりも低下

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)について、平成29年4月～6月期の3ヶ月平均は1.09となり、前期(平成29年1月～3月)の3ヶ月平均と比較すると低下した。

また、今回調査における製造業の「雇用人員」DI(前年同期比)は、前回調査時より1ポイント増加の(+)8、非製造業は、前回調査時より17ポイント増加の(+)13となった。



◆まとめ

今期における「景況DI(前年同期比)」については、市内製造業の景況は、4期連続で改善した。非製造業の景況は、おおむね横ばい圏内であった。

しかしながら一方で、「社員募集をしても予定の人数を確保できず、人材不足により仕事を断らざるを得ない状況である」との声や、「原材料の上昇を製品価格に上乗せできず、採算が悪化している」との声も聞かれ、先行きの見通しは、製造業・非製造業ともに、慎重な見方が強まっている。

◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1088	375	34.5%
建設業	72	21	29.2%
運輸業	46	12	26.1%
卸売業	117	43	36.8%
小売業	84	10	11.9%
飲食業	22	5	22.7%
不動産・サービス	71	15	21.1%
総計	1500	481	32.1%

<参考>従業員規模別 製造業の景況DI(※前期比)について

